

東北大学大学院教育学研究科における SDGs 推進取り組み の現状と可能性 ——事例研究を通じて——

劉 靖 (東北大学大学院教育学研究科)
郭 佳佳 (東北大学大学院教育学研究科)
李 詩景 (東北大学大学院教育学研究科)
温 寧兮 (東北大学大学院教育学研究科)
王 思寰 (東北大学大学院教育学研究科)

要約

本研究は、大学における SDGs 推進に関わる取り組みに着目し、東北大学大学院教育学研究科（以下、本研究科とする）で取り組んでいる教育・研究などの事業をまとめた上、2つの事業の事例研究を通して、これらの事業と SDGs の関連性を解釈し、事業の現状ならびに課題を明らかにすることを目的とする。研究結果として、2000 年以降、研究科において、すでに 2015 年国連で採択された持続可能な開発目標の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された多様な研究・地域貢献の取り組みが実施されたことが明らかになった。特に、2015 年以降、「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育」の実現のために、研究科では、「公正かつ差別のない教育」、「質の高い教材および授業による教育」、「多様性に対応できる教育」および「国際化を推進する教育」という四つの側面から、教育・研究・地域貢献の取り組みが展開されている。また、研究科における SDGs 推進取り組みには、組織運営、教育内容づくりおよび事業のレジリエンスの強化に課題が存在している。今後、研究科にける SDGs 推進取り組みのさらなる展開への対策として、様々な関係者と機関との協働によるパートナーシップの構築と継続的なこれらの取り組みの可視化に力をいれることを提案したい。

キーワード : 大学、SDGs、パートナーシップ、レジリエンス、可視化

はじめに

本研究は、大学における SDGs 推進に関わる取り組みに着目し、研究科で取り組んでいる 2つの事業の事例研究を通して、これらの事業と SDGs の関連性を解釈し、事業の現状ならびに課題を明らかにすることを目的とする。

1. 研究背景と課題

高等教育は、2015 年に採択された国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための主要な担い手の一つとして広く考えられている (Leal Filho et al, 2019)。高等教育機関は、

教育、研究、キャンパス運営、社会貢献などを通じて、SDGs に貢献する重要な役割を担っている。高等教育機関は、持続可能な世界を構築するための横断的なスキルや知識を持つ人材を育成するために、一つの視点ではなく、多様な分野の知識を統合するためのプラットフォームと考えられている (SDSN, 2020)。また、高等教育機関は、地球規模の持続可能性を構築する上で相互に関連する問題に対処するための複数の解決策を提供している (SDSN, 2020)。2019年から Times Higher Education 世界大学ランキングには大学の社会インパクトに関するランキングも設立され、大学の社会貢献の取組みが SDGs の枠組みで可視化され始めた。国際社会において、大学における SDGs の取組みは、研究とイノベーションによる社会貢献と、持続可能性に関する知識、スキルおよびマインドを持った人材育成という 2 点に大きく分けられる (デロイト トーマツ, 2020)。また、大学で、SDGs の理念を取り込む組織ガバナンス、運営、文化を通じて、学生、スタッフ、キャンパス、地域などに幅広く影響を与え、多様な分野で SDGs の達成に貢献できる (SDSN Australia/Pacific, 2017)。

近年、日本社会において、持続可能な社会づくりには高等教育が大きな役割を果たすことが注目されている。1998 年は、日本の高等教育の発展にとって画期的な年である。大学審議会に発表された「21 世紀の大学像と改革方策」と題する答申によって、新世紀に向けた日本の高等教育の新しいビジョンが可視化された。この報告書では、相互依存と競争の時代でありながら、地球規模の発展と自然との共存を推進するために、自然への理解を深める高等教育の役割が取り上げられた (Kitamura & Hoshii, 2014; 大学審議会, 1998)。

21 世紀に入り、日本政府は持続可能な開発のための教育 (ESD) の推進に取り組んできた。2002 年、日本政府は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(2005~2014 年)を提案し、第 57 回国連首脳会議で採択された。この取り組みでは、ESD の推進と環境保全人材の育成において、高等教育に不可欠な役割を与えた (Cabinet Secretariat of Japan, 2014)。政府は、2003 年に「環境教育を通じた環境保全活動の推進に関する法律」を批准し、環境保全の推進、環境保全への参加の動機付け、環境教育の推進を図っている (環境省, 2003)。2007 年、日本政府は、環境負荷の低減を図りながら持続的に発展する社会を構築するための国の責務を明らかにするため、「温室効果ガスの排出の抑制等に配慮した国等の契約の推進等に関する法律」を公表した (環境省, 2007)。国立大学を含む独立行政法人は、温室効果ガスなど環境に悪影響を与える物質の排出を抑制するための措置を講じることが求められている。

2008 年、北海道サミットを前に、日本の主要大学が中心となり、「G8 大学サミット札幌サステイナビリティ宣言」を発表した。この宣言では、地球規模の持続可能性のための教育、知識創造、コミュニティへの参画、キャンパスマネジメントにおける大学の役割が強調された (Hokkaido University, 2017)。2014 年、「持続可能な開発のための高等教育に関する名古屋宣言」では、ESD を通じて持続可能な開発を進めるために高等教育の関与をさらに強化するという日本政府の姿勢が示された (Liu, 2021)。2016 年、日本政府は「日本の SDGs

実施指針」を発表した。優先分野には、人間、繁栄、地球、平和、パートナーシップの分野が含まれた。さらに、日本政府は、2030 アジェンダの推進と実施のために、高等教育機関を含む幅広いステークホルダーとの協力に取り組んでいる（Ministry of Foreign Affairs, 2017）。また、政府は、持続可能な世界のための未来の市民を育成するために、SDGs に関する学習を奨励するとともに、ESD の推進を重視している。日本の高等教育機関は、ESD の推進に積極的に取り組んでいる（Kitamura & Hoshii, 2014; Liu & Kitamura, 2019）。

2018 年、日本政府は 2040 年に向けて、SDGs が目指す社会、Society 5.0、人生 100 年時代を迎える社会、グローバル化が進んだ社会、地方創生が目指す社会の構築に関わる急激な社会変化に対応し、地球規模の持続可能な発展を果たすため、学習者志向の教育への転換を図る高等教育のグランドデザインを発表した（中央教育審議会、2018 年）。

日本の大学における持続可能な開発の目標の推進に関する取り組みの方針に基づき、21 世紀に入って以降、『研究第一』の理念を掲げてきた国立大学の東北大学では、教育、研究、コミュニティへの貢献およびキャンパスマネジメントにおいて、持続可能性と気候変動に関する様々な取り組みを推進してきた。教育面では、持続可能性の推進、持続可能性の意識向上、気候変動に関する知識の普及など、多様な教育活動に取り組んでいる。2001 年以降、生命科学研究所や環境科学研究所が連続して設立された。また、健康、食と農、社会および環境に関する人間安全保障をめぐる学際的な教育プログラムも発足された。2015 年以降、国際社会における持続可能な開発の目標を達成するために、より多くの学際的かつ国際的な教育プログラムが立ち上がった。研究面では、近年、大学側は、社会インパクトのある研究を推進し、持続可能な社会づくりに貢献できる学際的な研究を行っている。特に、災害科学国際研究所の創立により、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進し、被災地の復興および再生に貢献することを目的としている。また、2021 年 4 月に、「Green Technology」、「Recovery & Resilience」、「Social Innovation & Inclusion」の三つの柱のもとで、大学の全学組織として「東北大学グリーン未来創造機構（Green Goals Initiative）」が設置された。この取り組みは、地球規模の課題をはじめとする様々な環境および社会問題の解決に貢献することを目指している。キャンパス運営の面では、気候変動や持続可能性の多様な視点に関する政府の政策やイニシアティブを大学運営に取り入れ、さまざまなアクションを積極的に行っている。具体的に、大学における環境保全報告書の発行の他、近年、グリーン購入やプラスチック・スマートキャンパスづくりなども推進している。地域社会への貢献の面では、公開講座や環境保護・気候変動に関するシンポジウムを開催し、一般市民への知識の普及に努めている。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大学は疾病予防の知識やノウハウの発信、国の専門家コンサルティングチームへの専門家の派遣、感染状況や予防策を紹介する Web セミナーの開催、医師や看護師の派遣による地域での新型コロナウイルス検査支援など、疾病予防と治療に密接に関わっている（Liu, 2021）。

以上、国内外における大学の SDGs の推進と貢献に関する役割の議論を検討し、東北大学における様々な SDGs の推進取組みの全体像を示した。しかしながら、東北大学における一つの高等教育機関としての SDGs の推進の方針や取組みは分かったものの、複数の文系・理系の学部・大学院・研究所における SDGs の推進取組みや、これらの取組みと大学全体の SDGs 推進戦略との位置付け、関連性および可能性についての情報収集・整理・分析が十分ではない。本研究科では、教育を通じた包摂的な社会を構築する能力と資質を有する人材を養成することを目的としている。また、長い間に教育を通じた「一人も取り残さない」持続可能な社会づくりに積極的に教育・研究・地域連携と貢献を中心とした取組みを推進しているものの、研究科内において、どのような SDGs の推進取組みが存在しているか、また、これらの取組みの現状やどのような課題があるか、どのように対策また促進方法を取るべきかについて明らかになっていない。本研究を通して、研究科における持続可能な開発目標に関する取組みの現状を総合的に整理し、可視化すると同時に、研究科における持続可能な開発目標のための教育・研究の新たなあり方を提案することも目指したい。

2. 研究方法

本研究では、研究科における SDGs 推進に関わる取組みに関する資料や報告書の文献を整理し、研究科における SDGs の推進取組みに関わる教員・学生および関係者によるインタビューを行い、データ収集を実施した。文献整理において、2000 年以降研究科の全専門分野の総力で行われた研究や事業の成果が記録されている『先端教育研究実践センター年報』（第 1 号 - 第 20 号）を中心に検討し、2000 年から 2020 年まで研究科で行われた持続可能な開発目標の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された多様な教育・研究・地域貢献の取組みの報告や論文を整理した。

文献整理したところ、研究科では 2000 年以降継続的に実施され、SDGs の本質が現れた事業や取組みが合わせて 12 件あることが分かった（表 2 を参照）。これらの取組みの中から、近年注目されている、公平かつ包摂的な教育の構築に関わる知的障害者の生涯学習の支援活動である「杜のまなびや」と大学の国際化を通じた質の高い教育を目指す「Asia Education Leader Course (AELC)」という 2 つの事例を選出し、これらの取組みに関する聞き取り調査の質問表を作成した。また、インタビュー調査の内容を研究倫理審査委員会に提出し、審査を受け、調査の実施が承認された（承認 ID : 21-1-063）。

新型コロナウイルス感染拡大のため、選ばれた二つの事業に関わる教員および関係者へのインタビューは ZOOM を通して実施した。表 1 が示すように、2022 年 1 月 5 日と 11 日に、AELC の加盟大学 3 校のプログラムコーディネーター 3 名に対し、下記の「ヒアリング調査調査票 A」の下で半構造化インタビューを実施した。また、2022 年 1 月 20 日に、「杜のまなびや」の事業代表とスタッフに下記の「ヒアリング調査調査票 B」の下で半構造化インタビ

ューを実施した。インタビューはそれぞれ約 60 分間行った。インタビューでは、ZOOM の録画機能を使用し、録画されたものを分析した。

表 1：ヒアリング対象リスト

Asia Education Leader (AEL) Course			
	大 学	職 名	実施日
1	高麗大学	講師・プログラムコーディネーター	2022 年 1 月 5 日
2	南京師範大学	准教授・プログラムコーディネーター	2022 年 1 月 5 日
3	台湾政治大学	教授・プログラムコーディネーター	2022 年 1 月 11 日
杜のまなびや			
	所 属	職 名	実施日
1	東北大学	教授・事業代表	2022 年 1 月 20 日
2	東北大学	大学院生・スタッフ	2022 年 1 月 20 日

ヒアリング調査調査票 A：

1. AELC and SDGs

How do you interpret the relationship between AELC and SDGs? /how do you understand the role of AELC in promoting SDGs?

2. History

2.1 Under what circumstance and how did the idea/plan of AELC come out?

2.2 How did you prepare the project?

2.3 How many years has the project been running since? What are the main activities that have been organized?

3. Philosophy

3.1 How unique is AELC?

3.2 How do you understand the core concept of this project?

3.3 How did you integrate the concept to the course?

4. Development

4.1 How has the content, curricular, and organizational structure of this project changed?

4.2 What made you to make such changes in AEL?

5. Present status

5.1 How the project has been conducted in the past years (number of participants, location, etc.)

5.2 What feedback of the course did you receive from students and teachers?

5.3 What challenges have you encountered under the influence of the epidemic? And how did you respond to these challenges?

6. Challenges

6.1 What kind of problems have you encountered in the project?

6.2 What do you consider to be your weaknesses?

7. Outlook

7.1 What do you want the future of AEL to look like?

7.2 What are your plans for future activities and designs in response to the era of post-COVID and international education development?

ヒアリング調査調査票 B :

(1) SDGs との関連性・社会的な意義

本事業と SDGs との関連性・社会的な意義

(2) 現状

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大下での、事業展開の現状
2. 事業参加者の人数構成
3. これまでの講義内容をどのように決めたのか。
4. 対象者である知的障害者のニーズをどのように把握しているのか。

(3) 課題

1. 今どのような課題に直面しているのか。
2. 事業を運営する主体としての担い手が足りるのか。また、どのように人材を確保するのか。
3. 参加者（知的障害学習者と共同学習者両方を含む）を惹きつけるために、どのような広報や宣伝方法があるのか。
4. 大学外部の機関や人材との連携はしているのか。連携する際、どのような問題があるのか。

(4) 展望

1. 今後の事業の展開と設計について、何か展望や計画があるのか。

以下、2000 年から 2020 年まで研究科で行われた、持続可能な開発目標の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された多様な教育・研究・地域貢献の取組みの 12 件を述べる。それを踏まえ、選出された二つの事業と SDGs の関連性を解釈し、事業の現状ならびに課題についての分析結果を述べる。

3. SDGs の推進取り組み

2000 年以降、研究科において、2015 年に国連で採択された持続可能な開発目標の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された、多様な教育・研究・地域貢献の取り組みが実施された。特に、2015 年以降、「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育」の実現のために、研究科では、「公平かつ差別のない教育」、「質の高い教材および授業による教育」、「多様性に対応できる教育」および「国際化を推進する教育」という四つの教育側面から、教育・研究・地域貢献の取り組みが展開させている (図 1 を参照)。

3.1 水曜教室

水曜教室は、研究科におけるコンサルテーション事業の一環として、水曜日の午後に開催している発達相談の場である。1970 年代に開始された当初は、障害がある子どもたちを中心に、集団遊びとセラピーの場として設置された。その後 6 年間の休止を経て、1996 年に、子どもたちの発達アセスメントと支援計画の検討を行う発達相談の場として再開された。現在は、広い意味での「社会性」の発達を目指し、障害の有無に関わらず、日常生活に何らかの困難を抱えている子どもたちと保護者を支援するための相談業務を提供している。具体的に、持続的な子どもの発達検査及び行動観察や、保護者と保育者への助言・支援などを行った。

図 1 : 研究科における SDGs 推進取り組み



3.2 学習障害支援事業

学習障害支援事業は、学習面、特に読み書きに困難を抱える子どもたちを総合的に指導・支援する事業である。学習障害のある原因と背景を深く見つけ、読み書きに対する直接的な指導と支援だけでなく、学校生活全般のコンサルテーションや二次障害の軽減策の検討など、個人的な認知特性に応じた支援を実施している。その目的は、言語・学習・コミュニケーションに関する助言や支援を通じ、地域社会での研究知見の応用や貢献を目指すとともに、当事者や学校関係者、保護者たちなどと協力し、言語やコミュニケーションの面で身近な生活をより有意義にする方策を探っていくことである。

3.3 東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」

「杜のまなびや」は、2006 年度に開校され、研究科の地域貢献の一環として、知的障害者の生涯学習に関わる支援を行う取り組みである。本事業では、知的障害者の学習ニーズを把握しつつ、知的障害者の学びおよび学びの場を保障すると共に、受講生の意識変容を目的としている。

3.4 震災子ども支援室（S-チル）

S-チルによる支援は、2011 年 9 月に開室され、東日本大震災で大事な人やものをなくした子どもやその保護者の支援を中心とした活動である。この支援室では、子どもたちの心のケアを中心とした支援、一人親、あるいは里親になった保護者の支援、社会のニーズに基づく支援を行った。本事業は、2021 年 3 月に終了した。

3.5 臨床心理相談室

本事業では、不登校、指導困難学級、ひきこもり、いじめ、虐待、家庭内暴力、性格問題、対人関係の問題、行動問題、発達の問題など、多岐にわたる臨床心理相談の窓口として、社会貢献活動に取り組んでいる。

3.6 教育指導者講座

研究科では、昭和 40 年から「教育指導者講座」を継続して実施している。教育指導者および教育指導者を目指す者に対し、教育指導者に相応しい専門的教養を与えることを目的としている。

3.7 木曜会

木曜会は、2017 年から始まった研究科・先端教育研究実践センターの支援事業の一環として行っている取り組みである。学校教員、他大学の教職科目担当教員と教育実践に携わる大学院生を対象に、毎週木曜日、週 1 回、月 4 回程度実施している。この事業の目的は、主に小学校算数・理科、中学校理科の教材研究、授業検討をとおして、学校における授業の現状と課題を分析するとともに、効果的な授業プログラム・教材を開発し、その成果とノウハウ

を現場の教員、教職科目担当教員、本研究科教員および大学院生と共有することにより、地域教育現場における授業の質的向上と大学院学生の研究能力向上をめざすことである。

3.8 社会教育主事講習会

本事業は、文部科学省の委嘱事業として、昭和 34 年から継続して実施しており、宮城県、山形県および福島県の 3 県の教員に、社会教育主事の職務に必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的としている。

3.9 エデュフェア・マインド

「エデュフェア・マインド」とは、2018年に研究科で新設された「博士前期課程（2年間）の必修科目」、「博士後期課程（3年間）の選択必修科目」である。「エデュフェア・マインド」は、“education for fairness”と、“education for welfare”という表現を合わせて作られた造語である。学生の「エデュフェア・マインド」の育成を通じて、公正で包摂的な社会の構築に貢献できる学生の育成を目的とする。また、本科目は、研究科の多様な研究分野の学生・教員の間での対話による学際的な学習・研究を推進することも期待されている。

3.10 日本語支援事業

留学生を対象とした日本語支援プログラムは、研究科において 2011-2015 年度に運用された「アジア共同学位開発プロジェクト」の研究活動のなかで構想され、2014 年度から本研究科内で実施されたものである。「アジア共同学位開発プロジェクト（AJP）」の終了に伴い、日本語支援プログラムもいったん休止したが、2017 年度の第 2 学期から再開した。

2011-2015 年度に運用されたアジア共同学位開発プロジェクトでは、AELC の運営とともに留学生の受入れ及び支援体制のあり方について検討を進めてきた。しかし、AELC 参加者のアンケートでは、現地の文化や伝統に触れる機会、あるいはそこに生活する人々と交流する機会を求める声があったが、そのような機会を提供する際に課題となるのが言語の壁である。日本の大学の大学院プログラムにおいても、言語の壁が、人々との交流や研究を行う上でも障壁となるケースが多く、外国からの学生への支援をいかに確立するかという点は、きわめて大きな課題である。この問題を解決するために、本プログラムが立ち上がった。この日本語支援プログラムは、研究活動を行う上での言語の障壁をなくすためにデザインされたが、同時に日本語の支援を通して人と人との関係が新たにつくられ、互いの交流につながることを目的として構想された。

3.11 Asia Education Leader Course (AELC)

AELC は、アジア、特に東アジアにおける教育課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の育成を目指す国際共同教育プログラムである。本プログラムは、2015 年終了した「アジア共同学位開発プロジェクト（AJP）」の継続事業として、韓国高麗大学、台湾政治大学、南京師範大学、台湾師範大学という東アジアの有力 4 大学と連携・協同し、大学院生

対象の事前学習・集中講義・学生フォーラムを含む共同学習を英語で実施している。また、本コースは、アジア地域における次世代教育リーダーの交流および相互理解を促進することを目指している。

3.12 東北大学学校ボランティア

学校ボランティアは、2003 年から発足した研究科・先端教育研究実践センターの事業の一環として行っている組織である。学校ボランティアの目的は、(1)大学生によって地域の教育活動がより豊かになること、(2)そこでの活動を通して学生が社会の一員として成長していくことである学校ボランティアは、事務局を設置し運営し、仙台市教育委員会と提携している。仙台市教育委員会が仙台市内の小中学校からのボランティア要請を集約し、事務局が受けとり、本学学生に対してメールなどの媒体で配信する。ボランティア活動内容は、小中学校での学習指導補助や、配慮を要する児童・生徒の指導補助と休み時間の話し相手、部活動や課外活動の補助など、多岐にわたる。

以上、SDGs の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された多様な教育・研究・地域貢献の取組みを明らかにした上で、公平かつ包摂的な教育の構築に関わる知的障害者の生涯学習の支援活動である「杜のまなびや」と、大学の国際化を通じた質の高い教育を目指す「Asia Education Leader Course (AELC)」という二つの事業と SDGs の関連性を考察し、事業の現状ならびに課題についての分析結果を述べる。

4. 分析

4.1 事例 1 : 「杜のまなびや」

「杜のまなびや」は、2005 年、本研究科において知的障害者への生涯学習支援として立ち上げられた事業である。2006 年度から取り組みが正式に始まった。現事業代表が 2014 年度から「杜のまなびや」という事業を引き継いだ。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「杜のまなびや」は、2020 年度からすでに 2 年間休止状態である。

4.1.1 SDGs との関連性

「杜のまなびや」は、立ち上げ当初、SDGs を意識していたわけではなかった。研究科の生涯学習支援事業と位置づけられる以前に、知的障害者の生涯学習の機会を提供するオープンカレッジとして始まった。知的障害のある人たちに、学びの場として、様々な知識を得るための講座を提供し、高等教育へのアクセスが難しい彼らに、高等教育の知識を教えていた。近年、政府が大学等における「知的障害者等の学びの場づくり」を推進する中、「杜のまなびや」は、知的障害のある人に、より質の高い教育を与える機会として、SDGs の目標 4「質の高い教育をみんなに」を果たしている。それを通して、彼らに対する教育の不平等をなくすことはある程度 SDGs に貢献する意義がある。また、SDGs の目標 10「人や国の不平等をなくそう」とも関連していると考えられる。

4.1.2 現状

新型コロナウイルス感染拡大状況下で、活動の参加者である知的障害者の ICT の環境を把握できないことにより、現在はオンラインによる活動を提供していない状況である。通年講義は、学内外の講師に事業事務局が依頼している。講義内容の決定は、基本的に講師に任されている。対象者である知的障害者のニーズを把握するために、講義後参加者にアンケート調査を行い、自由記述で今後の希望を尋ねることもある。

4.1.3 課題

「杜のまなびや」事業は運営、参加者、活動取組みと内容を含む 3 つの課題に直面している。1 つ目の課題は、運営側の体制である。今活動は代表者の研究室の学生を中心に行われてきたが、運営側の人手が学生数によって変わるので、人材を確保することが難しい。また、他の参加者（ボランティア）人数を確保することも難しいため、授業の展開の壁になる。2 つ目の課題は、参加者の人数と構成である。知的障害のある人と共同学習者の人数がなかなか増えない。また、参加者の人数が少ないことに加え、参加者の構成もある程度固定してしまっていた。この点は、参加者の人数が限られている活動では有意義であると思われる。参加者が固まってくると、顔馴染みになり友人関係の構築もし易く、「杜のまなびや」に積極的に参加する可能性が高くなる。3 つ目の課題は、活動取組みである。まず、知的障害学習者のニーズを把握することが難しいため、講義内容を決めることが難しい。講義内容が抽象的な場合、参加者がよく理解できないこともある。また、学外の講師との連携にも課題がある。外部の講師への依頼の仕方および進め方が決まっていないため、外部の講師との連携が課題になりうる。また、外部の講師との十分な参加者情報の共有が難しく、参加者状況を把握することができないため、外部の講師が講義内容を決定するのが難しい。

4.1.4 展望

本事業は、支援の場としてではなく、協働学習の場としての構築が期待されている。そのために、事業関係者から二つの展望が挙げられた。1 つ目は、人材と参加者を確保するために、本事業と外部機関との連携を促進することである。共同学習者（ボランティア）の募集、外部講師へのより効果的な依頼方法を検討する必要がある。また、仙台市生涯学習支援課と協働することにより、多くの参加者と講師の募集の宣伝が期待できる。2 つ目は、オンラインツールを通して教師と参加者との双方向的なコミュニケーションを促進する。知的障害者の ICT 器具の利用実態とオンライン授業へのニーズを把握するとともに、オンラインによる講義の仕方や、資料の作り方、見せ方に関する研究と準備に力を入れる。

4.2 事例 2：「Asia Education Leader Course (AELC)」

AELC は、2015 年終了した「アジア共同学位開発プロジェクト (AJP)」の継続事業として、韓国高麗大学、台湾政治大学、南京師範大学、台湾師範大学と連携し、東アジアにおける教育課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の育成を目指す国際共同教育プログ

ラムである。本事業は、学生の専門知識(Knowledge)・アジアに対する共感的態度(Attitude)・研究スキル(Skills)・実践(Practice)を重視する講義と実習の組み合わせで構成されている。また、本事業は、加盟大学の学生間の交流と異文化理解を促進するために、仙台、ソウル・台北・南京で現地開催される。新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年は一時中止されたが、2021年からオンラインで開講されている。

4.2.1 SDGs との関連性

本事業は、アジア地域の大学の国際化の強化の一環として立ち上げられた教育プログラムである。東アジア地域の大学間協力による大学の国際化を目指すことでSDGs17と緊密な関連性を持つと理解されている。また、本事業の中心の理念となる「専門知識(Knowledge)・アジアに対する共感的態度(Attitude)・研究スキル(Skills)・実践(Practice)を重視する」教育カリキュラムはSDG4の「質の高い」教育の提供に密接に結びついている。

4.2.2 現状

近年、各加盟大学の協力によって、本事業に参加する学生の人数が増えつつある。また、人数の増加だけではなく、学生の専門性も多様化している。台湾政治大学のコーディネーターによると、同大学では、教育学以外の心理学や経済学の学生もAELCに参加するようになった。また、2021年から始まったAELC学生フォーラムでは、知識の学びと共有を通して学生と教員がつながることが可能となったことが評価されている。

4.2.3 課題

AELCにおける課題は、主に次の4点が挙げられる。

1つ目は、本事業の調整・運営に必要な事業コーディネーターの継続性である。各大学の教員異動などによるコーディネーターの交代は頻繁に行われる。これはプロジェクトの統一性や大学間の連携に影響を与えた。また、各コーディネーターの専門性が異なるため、それぞれのコーディネーターがAELCに関わることに限界がある。さらに、スケジュール調整にも課題がある。南京師範大学のコーディネーターによれば、AELCのスケジュールと各大学のコーディネーターのスケジュールが合わないことが多く、全てのAELC活動に関わるのが難しいことが分かった。

2つ目は、授業内容の安定性である。AELC加盟大学において、本事業に関わる教員の専門分野が異なるため、授業内容の安定性に影響を与える可能性がある。また、言葉の壁による課題もある。高麗大学のコーディネーターによると、同大学には英語で授業を行う教員が限られ、全てのAELC活動に関わることに限界がある。

3つ目は、学生の参加である。まず、参加学生人数の確保という問題に直面している。台湾政治大学のコーディネーターによると、同大学の教育学専攻の学生のほとんどが教員になることや公務員を目指しており、AELCに参加する必要性を感じない人が多い。また、英語の教育プログラムとして、英語圏で開催されるプログラムと比べ魅力を感じにくいこともある。さらに、近年、参加学生の構成は中国語を母国語とする学生数が大半を占めていることで、

英語による学習・交流の推進に壁がある。最後に、オンライン授業における教育の質を高めるために、参加学生による授業参加や学生間の交流への積極的な関与を深めないことは重要である。

4 つ目は、コロナによる影響である。2021 年から開講されているオンライン授業は教育や学習の質だけでなく、非認知能力などの育成に影響を与える可能性が高いと考えられる。また、ZOOM による会話の機会が増えたことに対して、学生が各加盟大学の現地での見学や異文化体験が不可能となった。

4.2.4 展望

ヒアリング調査に参加した各加盟大学のコーディネーターは、本事業に関する展望として次の点を挙げている。1 つ目は、各加盟大学の意思疎通を強化することである。そのために、定期的に AELC 加盟大学が参加するコーディネーターのミーティングを開催する。2 つ目は、事前学習・夏冬コース・フォーラムという組み合わせで継続的に AELC の開催が望ましい。3 つ目は、提携大学の学生間の多様な活動を行うことが期待される。4 つ目は、AELC をプラットフォームとして、より多くの大学や参加者による学術交流を促進することも期待される。

5. まとめ

本研究は、大学における SDGs 推進に関わる取り組みに着目し、本研究科で取り組んでいる教育・研究などの事業をまとめた、2 つの事業の事例研究を通して、これらの事業と SDGs の関連性を考察し、事業の現状ならびに課題を明らかにした。

『先端教育研究実践センター年報』(2000 年-2021 年)の報告資料を整理した結果、研究科における SDGs 推進取り組みを可視化することができた。これによると、2000 年以降、研究科において、国連で 2015 年に採択された持続可能な開発目標の本質である「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考えが反映された多様な研究・地域貢献の取り組みが実施されてきた。特に、2015 年以降、「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育」の実現のために、研究科では、「公平かつ差別のない教育」、「質の高い教材および授業による教育」、「多様性に対応できる教育」および「国際化を推進する教育」という四つの側面から、主に 12 件の教育・研究・地域貢献の取り組みが展開されていることが分かった (図 1 を参照)。

また、2 つの事例研究の結果によると、知的障害者の生涯学習の支援活動である「杜のまなびや」と研究科の国際化を支えている「Asia Education Leader Course (AELC)」という 2 つの事業は、SDGs の目標 4 「質の高い教育をみんなに」、SDGs の目標 10 「人や国の不平等をなくそう」および SDGs の目標 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」という国際社会における持続可能な開発目標に強い関連性を持っている。前者は、知的障害者を対象とした学びの場を提供すると共に、知的障害者と知的障害のない人たちが協働学習ができる環境づくりの取り組みとしても期待されている。後者は、研究科の国際化の一環として東アジア

の5つの大学との連携を通じ、アジア地域における教育課題を解決できる教育人材を育成すると共に、アジア地域の次世代教育リーダーの異文化交流の促進および地域大学のパートナーシップによる大学の国際化の推進が期待されている。

本研究を通して、研究科におけるSDGs推進取り組みは共通課題に直面していることが分かった。まず、組織運営に課題がある。「杜のまなびや」の事業運営に必要な人材が不足している。スタッフのみならず、知的障害のある参加者の募集、ボランティアの募集および講師の募集について総合的な取組みづくりが必要となる。AELCにおいて、国境を越えた大学間の連携には、コーディネーターの継続、専門性および調整能力の強化が必要となる。また、教育内容づくりにも課題がある。知的障害のある参加者に質の高い教育を提供するために、学習者のニーズに合わせるカリキュラムと学習活動づくりに詳しい専門家の参与も必要となる。AELCには、多様な目的を持つ参加者のニーズと各大学の教員の専門性に合わせる質の高い教育プログラムの作成が必要となる。さらに、事業のレジリエンスの強化に課題が存在している。新型コロナウイルス感染拡大のため、2つの事業は一部中止された。いつでもどこでも「誰一人として取り残さない」質の高い教育を提供するため、各事業における危機管理やレジリエンスのある運営体制を構築することが急務である。

6. 今後の展望

本研究の結果に基づき、今後、本研究科におけるSDGs推進取り組みのさらなる展開について、様々な機関と関係者との協働によるパートナーシップの構築が必要となる。また、これらの取り組みの推進と展開のために、本研究のように、継続的に研究科内のSDGs推進取り組みに関する研究を進め、これらの取り組みを可視化すると同時に、学内外に積極的に発信することを提案したい。

参考文献

- Cabinet Secretariat of Japan. (2014). *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014)*. Tokyo.
- 大学審議会(1998).「21世紀の大学像と今後の改革方策について」
- デロイト トーマツ(2020)「SDGsの達成に向けた大学・高等教育の貢献の可能性」
<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/articles/edu/education-report.html/>,
(2021年12月13日アクセス)
- 環境省(2003).「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」
- Kitamura, Y., & Hoshii, N. (2014). Education for Sustainable Development at Universities in Japan. In A. Yonezawa, Y. Kitamura, A. Meerman, & K. Kuroda (Eds.), *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education* (pp. 207-225). Dordrecht: Springer Netherlands.

- Leal Filho, W., Shiel, C., Paço, A., Mifsud, M., Ávila, L. V., Brandli, L. L., Molthan-Hill, P., Pace, P., Azeiteiro, U. M., Vargas, V. R., & Caeiro, S. (2019). Sustainable Development Goals and sustainability teaching at universities: Falling behind or getting ahead of the pack? *Journal of Cleaner Production*, 232, 285-294.
- Liu, J. (2021). Japan. In T. McCowan, W. Filho, & L. Brandli (Eds.), *Universities facing Climate Change and Sustainability* (pp.83-91). Hamburg: Korber Stiftung
- Liu, J., & Kitamura, Y. (2019). The Role of Universities in Promoting Sustainability in Asia. In Z. Zhong, H. Coates, & J. Shi (Eds.), *Innovations in Asian Higher Education* (pp. 84-96). London: Taylor & Francis Group.
- Ministry of Foreign Affairs. (2017). The SDGs Implementation Guiding Principles. Tokyo: SDGs Promotion Headquarters.
- SDSN Australia/Pacific (2017). *Getting started with the SDGs in universities: A guide for universities, higher education institutions, and the academic sector*. Australia, New Zealand and Pacific Edition. Sustainable Development Solutions Network – Australia/Pacific, Melbourne. [translated to Japanese by Okayama University and SDSN Japan
- SDSN. (2020). *Accelerating Education for the SDGs in Universities: A Guide for Universities, Colleges, and Tertiary and Higher Education Institutions*. Retrieved on April 2, 2020 from <https://resources.unsdsn.org/accelerating-education-for-the-sdgs-in-universities-a-guide-for-universities-colleges-and-tertiary-and-higher-education-institutions>
- 中央教育審議会(2018)。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」

謝辞

- (1) 調査にご協力いただいた Asia Education Leader Course (AELC)加盟大学の関係者の皆様と「杜のまなびや」の管理運営の関係者の皆様に感謝申し上げます。
- (2) 本稿は「東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター2021年度プロジェクト研究助成」を受け実施した研究成果の一部である。研究を支援していただいた東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センターに感謝申し上げます。